

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月9日

上場会社名 静岡ガス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9543 URL <https://www.shizuokagas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 岸田 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部経営企画部 (氏名) 谷口 勝己 TEL 054-284-4141
 定時株主総会開催予定日 2023年3月23日 配当支払開始予定日 2023年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	207,325	55.9	8,629	73.0	9,491	46.6	5,975	45.2
2021年12月期	132,988	9.6	4,989	△26.9	6,474	△12.4	4,115	11.0

(注) 包括利益 2022年12月期 8,115百万円 (28.0%) 2021年12月期 6,339百万円 (74.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	80.60	80.48	6.7	6.7	4.2
2021年12月期	55.55	55.46	4.9	5.3	3.8

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 660百万円 2021年12月期 604百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	159,497	99,608	58.2	1,252.17
2021年12月期	123,996	92,150	69.6	1,164.72

(参考) 自己資本 2022年12月期 92,847百万円 2021年12月期 86,308百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	4,116	△14,074	23,552	27,264
2021年12月期	△6,909	△9,797	△1,412	13,548

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	9.00	—	9.00	18.00	1,333	32.4	1.6
2022年12月期	—	9.50	—	9.50	19.00	1,408	23.5	1.6
2023年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		16.1	

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	233,820	12.8	13,400	55.3	14,160	49.2	9,220	54.3	124.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年12月期	76,192,950株	2021年12月期	76,192,950株
2022年12月期	2,043,820株	2021年12月期	2,090,713株
2022年12月期	74,137,107株	2021年12月期	74,087,885株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	173,408	58.6	2,725	—	4,968	111.1	4,148	81.4
2021年12月期	109,302	9.9	△212	—	2,353	△56.6	2,287	△37.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	55.95	55.87
2021年12月期	30.87	30.82

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	157,895	65,704	41.6	884.95
2021年12月期	110,967	62,043	55.8	836.03

(参考) 自己資本 2022年12月期 65,618百万円 2021年12月期 61,952百万円

2. 2023年12月期の個別業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	199,790	15.2	10,480	110.9	7,880	90.0	106.27

※ 決算短信は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（次期の見通し）」をご参照ください。

2. 当社は、2023年2月10日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
5. その他	24
参考情報	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当期におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の両立が進み、持ち直しの動きが見られた一方、エネルギー価格の高騰や急速な円安の進行に伴う物価上昇、欧米各国の金融引締めによる世界的な景気後退懸念などにより、先行き不透明な状況が続きました。

エネルギー業界におきましては、2050年までのカーボンニュートラル実現に向けた脱炭素の動きが進展する中、業種や地域の垣根を越えた競争が一層激しさを増す一方、ロシアのウクライナ侵攻などに起因したエネルギーの需給ひっ迫による安定供給や価格高騰への対応など、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しました。

このような状況のもと、当社グループは、地域の皆さまとともに様々な課題を解決することで、持続可能なくらしやすい地域をつくる「地域共創」の実現を目指し、ガスを中心とした基盤事業の他、くらしサービスや再生可能エネルギー、海外事業などの分野に積極的に取り組んでまいりました。

当期における当社グループの連結売上高は、ガス販売量の増加や原料費調整制度によるガス販売単価の上方調整などにより、前期に比べ55.9%増の207,325百万円となりました。

連結営業利益は、ガス販売量の増加に加え、長期契約でのLNG調達に努め、高騰したスポット市場でのLNG調達を抑制できたことなどから、前期に比べ73.0%増の8,629百万円となり、連結経常利益は同46.6%増の9,491百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同45.2%増の5,975百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ガス

お客さま数（取付メーター数）は、新築市場および既存市場において新規のお客さまの獲得に努めたことなどから、当期中に573戸増加し、期末現在で360,619戸となりました。

ガス販売量は、前期に比べ2.8%増の1,672百万 m^3 となりました。用途別では、家庭用は、気温が夏場以降高めに推移し給湯需要が減少したことなどにより、前期に比べ2.5%減の92百万 m^3 となりました。業務用（商業用・公用および医療用）は、イベントの再開など経済活動の回復に伴う空調・給湯需要の増加などにより、前期に比べ3.3%増の77百万 m^3 となりました。工業用は、お客さま設備の稼働が堅調に推移したことなどから、前期に比べ1.6%増の845百万 m^3 となりました。卸供給につきましては、前期に比べ5.3%増の658百万 m^3 となりました。

売上高は、ガス販売量の増加や原料費調整制度によるガス販売単価の上方調整などにより、前期に比べ66.0%増の173,433百万円となり、セグメント利益（営業利益）は前期に比べ53.9%増の9,055百万円となりました。

②LPG・その他エネルギー

電力事業における販売量増加や燃料費調整制度による販売単価の上方調整、LPG事業における販売量の増加や原料高に伴う販売単価の引き上げなどにより、売上高は前期に比べ31.4%増の27,698百万円となり、セグメント利益（営業利益）は同69.8%増の1,523百万円となりました。

③その他

設備工事、受注工事およびガス機器販売などのその他の事業の売上高は、設備工事の売上が増加したことなどにより、前期に比べ4.3%増の15,899百万円となり、セグメント利益（営業利益）は同11.8%減の956百万円となりました。

		当期	前期	増減	増減率(%)	
お客さま数		360,619	360,046	573	0.2	
ガス 販 売 量	家庭用	百万m ³	92	94	△2	△2.5
	業務用	〃	77	75	2	3.3
	工業用	〃	845	832	13	1.6
	卸供給	〃	658	625	33	5.3
	合 計	〃	1,672	1,626	46	2.8

- (注) 1 「お客さま数」は、期末取付メーター数を記載しております。
 2 「お客さま数」には、卸供給先のお客さま数は含みません。
 3 セグメント別の業績数値には、セグメント間の内部取引を含んでおります。
 4 販売量は1 m³当たり45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入しております。

(次期の見通し)

売上高はガス販売量の増加及び原料費調整制度による販売単価の上方調整等により、前期に比べ12.8%増の233,820百万円となる見通しです。営業利益は前期に比べ55.3%増の13,400百万円、経常利益は同49.2%増の14,160百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同54.3%増の9,220百万円となる見通しです。また、設備投資は成長事業等への投資を見込み、前期に比べ30.0%増の15,812百万円となる見通しです。

(単位:百万円)

項 目	2023年度 業績予想	2022年度 実績	増減	増減率 (%)
売 上 高	233,820	207,325	26,494	12.8
営 業 利 益	13,400	8,629	4,770	55.3
経 常 利 益	14,160	9,491	4,668	49.2
(親会社株主に帰属する) 当 期 純 利 益	9,220	5,975	3,244	54.3
設 備 投 資	15,812	13,069	2,743	30.0

前提：原油価格（全日本C I F） 97.5 \$/bbl、為替レート 137.5円/\$

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産及に関する分析)

資産、負債及び純資産の状況

当期における総資産は、現預金の増加や、ガス販売単価上昇による受取手形、売掛金及び契約資産の増加、新規取得や株式市況の影響による投資有価証券の増加等により、前期末に比べ35,500百万円増の159,497百万円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパーの発行や長期資金の調達等により、前期末に比べ28,042百万円増の59,888百万円となりました。

純資産は、当期の利益計上による利益剰余金の増加等により、前期末に比べ7,458百万円増の99,608百万円となりました。

この結果、当期の自己資本比率は58.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,116百万円の収入(前期は6,909百万円の支出)となりました。これは、減価償却前利益が18,232百万円となり、ガス販売単価の上昇により売上債権及び契約資産が増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、14,074百万円の支出(前期は9,797百万円の支出)となりました。これは、ガス導管網の拡張・整備や再生可能エネルギーなどへの設備投資や投資有価証券の取得等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、23,552百万円の収入(前期は1,412百万円の支出)となりました。これは、コマーシャル・ペーパーの発行等によるものであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末と比べ13,715百万円増加し、当期末残高は27,264百万円となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本基準の適用を継続する予定です。I F R S (国際財務報告基準)については、適用による影響や外部環境等を踏まえつつ検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	4,736	6,209
供給設備	33,926	34,425
業務設備	6,000	5,792
その他の設備	7,984	9,789
建設仮勘定	2,343	1,928
有形固定資産合計	54,992	58,146
無形固定資産		
	1,266	2,449
投資その他の資産		
投資有価証券	10,113	14,333
長期貸付金	4,030	3,323
繰延税金資産	703	857
その他投資	1,937	2,091
貸倒引当金	△71	△78
投資その他の資産合計	16,713	20,527
固定資産合計	72,972	81,124
流動資産		
現金及び預金	13,658	27,649
受取手形及び売掛金	15,013	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	25,887
商品及び製品	565	661
原材料及び貯蔵品	9,193	18,231
未収入金	10,478	3,940
有価証券	-	132
その他流動資産	2,167	1,928
貸倒引当金	△53	△59
流動資産合計	51,024	78,373
資産合計	123,996	159,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	5,124	12,218
繰延税金負債	389	901
退職給付に係る負債	2,739	2,717
その他固定負債	98	357
固定負債合計	8,352	16,195
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,500	1,784
買掛金	15,189	13,429
短期借入金	-	174
コマーシャル・ペーパー	-	17,999
未払金	1,882	3,306
未払法人税等	1,724	3,554
賞与引当金	411	416
その他流動負債	2,784	3,028
流動負債合計	23,494	43,693
負債合計	31,846	59,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,279	6,279
資本剰余金	4,984	5,004
利益剰余金	72,403	77,599
自己株式	△1,062	△1,038
株主資本合計	82,604	87,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,938	4,371
繰延ヘッジ損益	320	118
為替換算調整勘定	△59	81
退職給付に係る調整累計額	503	431
その他の包括利益累計額合計	3,703	5,002
新株予約権	91	85
非支配株主持分	5,749	6,674
純資産合計	92,150	99,608
負債純資産合計	123,996	159,497

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	132,988	207,325
売上原価	100,332	169,654
売上総利益	32,655	37,670
供給販売費及び一般管理費	27,665	29,040
営業利益	4,989	8,629
営業外収益		
受取利息	87	84
受取配当金	660	440
持分法による投資利益	604	660
雑収入	305	378
営業外収益合計	1,657	1,564
営業外費用		
支払利息	73	90
為替差損	83	112
匿名組合投資損失	-	479
雑支出	16	20
営業外費用合計	172	702
経常利益	6,474	9,491
特別利益		
投資有価証券売却益	32	-
特別利益合計	32	-
税金等調整前当期純利益	6,506	9,491
法人税、住民税及び事業税	1,513	2,655
法人税等調整額	13	14
法人税等合計	1,527	2,669
当期純利益	4,979	6,821
非支配株主に帰属する当期純利益	863	845
親会社株主に帰属する当期純利益	4,115	5,975

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	4,979	6,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	605	1,426
繰延ヘッジ損益	538	△201
為替換算調整勘定	7	13
退職給付に係る調整額	169	△72
持分法適用会社に対する持分相当額	38	126
その他の包括利益合計	1,359	1,293
包括利益	6,339	8,115
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,467	7,275
非支配株主に係る包括利益	871	840

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,279	4,948	69,583	△1,090	79,721
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,279	4,948	69,583	△1,090	79,721
当期変動額					
剰余金の配当			△1,296		△1,296
親会社株主に帰属する当期純利益			4,115		4,115
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		6		10	16
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		13			13
譲渡制限付株式報酬		16		17	34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	36	2,819	27	2,883
当期末残高	6,279	4,984	72,403	△1,062	82,604

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,341	△218	△104	333	2,352	108	5,491	87,673
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,341	△218	△104	333	2,352	108	5,491	87,673
当期変動額								
剰余金の配当								△1,296
親会社株主に帰属する当期純利益								4,115
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								16
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								13
譲渡制限付株式報酬								34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	596	538	45	169	1,351	△16	258	1,593
当期変動額合計	596	538	45	169	1,351	△16	258	4,476
当期末残高	2,938	320	△59	503	3,703	91	5,749	92,150

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,279	4,984	72,403	△1,062	82,604
会計方針の変更による累積的影響額			591		591
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,279	4,984	72,995	△1,062	83,196
当期変動額					
剰余金の配当			△1,371		△1,371
親会社株主に帰属する当期純利益			5,975		5,975
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		3	5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
譲渡制限付株式報酬		14		20	34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	19	4,604	23	4,648
当期末残高	6,279	5,004	77,599	△1,038	87,844

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,938	320	△59	503	3,703	91	5,749	92,150
会計方針の変更による累積的影響額								591
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,938	320	△59	503	3,703	91	5,749	92,742
当期変動額								
剰余金の配当								△1,371
親会社株主に帰属する当期純利益								5,975
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								3
譲渡制限付株式報酬								34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,432	△201	140	△72	1,299	△5	924	2,218
当期変動額合計	1,432	△201	140	△72	1,299	△5	924	6,866
当期末残高	4,371	118	81	431	5,002	85	6,674	99,608

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,506	9,491
減価償却費	8,462	8,741
有形固定資産除却損	167	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△73	△120
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	2
受取利息及び受取配当金	△747	△524
支払利息	73	90
持分法による投資損益 (△は益)	△604	△660
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,517	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	-	△10,645
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,588	△9,134
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,488	△1,702
配船調整引当金の増減額 (△は減少)	△2,900	-
未払又は未収消費税等の増減額	△1,828	425
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	-
未収入金の増減額 (△は増加)	△8,439	5,688
その他	582	2,709
小計	△4,444	4,399
利息及び配当金の受取額	743	525
利息の支払額	△75	△90
法人税等の支払額	△3,133	△718
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,909	4,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△122	△130
定期預金の払戻による収入	130	126
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,208	△12,421
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	71
投資有価証券の取得による支出	△1,291	△2,842
投資有価証券の売却による収入	111	731
投資有価証券の償還による収入	706	675
貸付けによる支出	△284	△43
貸付金の回収による収入	724	738
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△115
その他	△569	△864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,797	△14,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△194
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	-	17,999
長期借入れによる収入	2,194	8,597
長期借入金の返済による支出	△1,710	△1,513
配当金の支払額	△1,296	△1,371
非支配株主への配当金の支払額	△537	△536
非支配株主からの払込みによる収入	-	572
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△62	△0

その他	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,412	23,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	121
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△18,066	13,715
現金及び現金同等物の期首残高	31,615	13,548
現金及び現金同等物の期末残高	13,548	27,264

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は次の通りとなっております。

電力事業・LPG事業に係る収益に関して、従来は毎月の検針による使用量の計測に基づき収益を認識しておりましたが決算月の検針日から決算日までに生じた収益を見積もって認識する方法に変更しております。ただし「ガス事業会計規則」が適用される連結会社のガス売上は、毎月の検針による使用量の計量に基づき収益を認識しており、従来から変更はありません。また、再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づき顧客から回収する再エネ特措法賦課金について、従来は収益として認識しておりましたが、第三者のために回収する額に相当するため収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、売上高は2,665百万円減少し、売上原価は2,883百万円減少し、供給販売費及び一般管理費は148百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ366百万円増加いたしました。また、当連結会計年度の期首において、利益剰余金が591百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は591百万円増加しております。また、連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な影響はありません。1株あたり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しております。

ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えをおこなっておりません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(1) 新型コロナウイルス感染症の会計上の見積りへの影響に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響については、収束時期や影響を予測することは困難であるものの、今後も一定程度の影響が継続するとの仮定をおき、会計上の見積りを行っております。当該感染症の当社の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、当該仮定は不確実性が高く、今後、その状況や影響に変化が生じた場合、連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(2) LNG調達契約に基づく費用の支払いについて

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた急激な需要の減少に対応するために、LNG調達契約に基づき、その契約数量の一部引き取りを後年に後ろ倒ししており、当該対応にかかる費用24百万米ドルの支払いを前連結会計年度に行いました。これによる当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

なお、当該支払額は、後年に当該数量分の引き取りを行う際にその代金へ充当し、将来の仕入を減額することが出来ませんが、当連結会計年度末における需要想定とLNG調達契約の状況から、その引取時期は現時点において未確定であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、都市ガス及びLPG普及を中心とした「総合エネルギー事業」を展開することを基本としており、製品・サービス別のセグメントである「ガス」及び「LPG・その他エネルギー」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりであります。

「ガス」・・・ガス、LNG

「LPG・その他エネルギー」・・・LPG、電力、オンサイト・エネルギーサービス

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方針を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ガス」の売上高が26百万円減少し、

「LPG・その他エネルギー」の売上高が2,609百万円減少、セグメント損益が335百万円増加しました。また、「その他」の売上高が29百万円減少、セグメント損益が30百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	102,306	20,762	123,069	9,918	132,988	—	132,988
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,179	321	2,500	5,320	7,820	△7,820	—
計	104,485	21,083	125,569	15,239	140,808	△7,820	132,988
セグメント利益	5,884	896	6,781	1,083	7,865	△2,875	4,989
セグメント資産	82,816	13,663	96,480	7,011	103,491	20,504	123,996
その他の項目							
減価償却費	7,418	629	8,048	285	8,333	128	8,462
持分法適用会社へ の投資額	382	1,541	1,924	—	1,924	—	1,924
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	6,509	1,611	8,121	239	8,360	649	9,010

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受注工事及びガス機器販売事業、リフォーム事業、リース事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,875百万円には、セグメント間取引消去274百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,150百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額20,504百万円には、セグメント間取引消去△2,588百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産23,093百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	169,453	27,058	196,512	10,813	207,325	—	207,325
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,980	640	4,620	5,086	9,707	△9,707	—
計	173,433	27,698	201,132	15,899	217,032	△9,707	207,325
セグメント利益	9,055	1,523	10,578	956	11,534	△2,905	8,629
セグメント資産	94,432	21,302	115,734	9,159	124,894	34,742	159,637
その他の項目							
減価償却費	7,568	761	8,329	284	8,614	126	8,741
持分法適用会社へ の投資額	1,777	1,048	2,825	—	2,825	—	2,825
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	7,895	4,627	12,523	533	13,057	12	13,069

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受注工事及びガス機器販売事業、リフォーム事業、リース事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,905百万円には、セグメント間取引消去303百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,208百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額34,742百万円には、セグメント間取引消去△3,768百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産38,511百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客として、㈱INPEXへガスの卸供給をしております。同社への当連結会計年度における販売量は248百万 m^3 、同社との取引に関連する報告セグメントはガスセグメントであります。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客として、㈱INPEX及びサーラエナジー㈱へガスの卸供給をしております。両社への当連結会計年度における販売量は246百万 m^3 、227百万 m^3 、取引に関連する報告セグメントはガスセグメントであります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,164円72銭	1,252円17銭
1株当たり当期純利益	55円55銭	80円60銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	55円46銭	80円48銭

- (注) 1. 「会計方針の変更」に記載の通り「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は12円92銭増加し、1株当たり当期純利益は4円94銭増加しております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,115	5,975
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,115	5,975
普通株式の期中平均株式数 (株)	74,087,885	74,137,107
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	122,220	111,311
(うち新株予約権 (株))	122,220	111,311
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	2,489	1,868
供給設備	29,253	29,636
業務設備	5,202	5,021
附帯事業設備	1,245	1,192
建設仮勘定	747	549
有形固定資産合計	38,938	38,268
無形固定資産		
借地権	505	505
その他無形固定資産	139	108
無形固定資産合計	645	614
投資その他の資産		
投資有価証券	6,601	9,649
関係会社投資	6,328	7,028
社内長期貸付金	19	15
関係会社長期貸付金	7,976	7,263
出資金	0	0
長期前払費用	21	4
繰延税金資産	50	-
その他投資	1,003	1,055
貸倒引当金	△16	△23
投資その他の資産合計	21,985	24,994
固定資産合計	61,569	63,877
流動資産		
現金及び預金	11,550	23,996
受取手形	13	15
売掛金	11,371	19,535
関係会社売掛金	316	594
未収入金	10,229	2,772
有価証券	-	132
製品	61	126
貯蔵品	367	446
前払費用	123	132
関係会社短期債権	853	5,097
その他流動資産	897	250
附帯事業未収入金	12,039	39,064
附帯事業流動資産	1,605	1,884
貸倒引当金	△32	△31
流動資産合計	49,398	94,017
資産合計	110,967	157,895

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	3,532	9,909
繰延税金負債	-	514
退職給付引当金	2,659	2,469
その他固定負債	19	206
固定負債合計	6,211	13,098
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,146	858
買掛金	4,439	183
コマーシャル・ペーパー	-	17,999
未払金	937	2,235
未払費用	1,106	1,174
未払法人税等	116	637
前受金	119	74
預り金	49	52
関係会社買掛金	9,981	22,379
関係会社短期借入金	13,775	19,965
関係会社短期債務	1,710	2,458
賞与引当金	255	260
その他流動負債	42	37
附帯事業未払金	7,802	9,365
附帯事業流動負債	1,228	1,407
流動負債合計	42,712	79,091
負債合計	48,923	92,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,279	6,279
資本剰余金		
資本準備金	4,098	4,098
その他資本剰余金	154	171
資本剰余金合計	4,253	4,270
利益剰余金		
利益準備金	801	801
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	957	931
特別償却準備金	0	-
別途積立金	44,188	45,588
繰越利益剰余金	3,580	4,864
利益剰余金合計	49,528	52,186
自己株式	△1,062	△1,039
株主資本合計	58,998	61,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,633	3,921
繰延ヘッジ損益	320	-
評価・換算差額等合計	2,953	3,921
新株予約権	91	85
純資産合計	62,043	65,704
負債純資産合計	110,967	157,895

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
ガス事業売上高		
ガス売上	95,551	162,620
事業者間精算収益	1,159	1,242
ガス事業売上高合計	96,711	163,862
売上原価		
期首たな卸高	51	61
当期製品製造原価	1,007	978
当期製品仕入高	77,625	141,986
当期製品自家使用高	408	678
期末たな卸高	61	126
売上原価合計	78,214	142,220
売上総利益	18,497	21,642
供給販売費	16,044	16,139
一般管理費	3,272	3,476
供給販売費及び一般管理費合計	19,316	19,616
事業利益又は事業損失(△)	△819	2,026
営業雑収益		
受注工事収益	1,047	1,028
その他営業雑収益	2,624	2,810
営業雑収益合計	3,671	3,838
営業雑費用		
受注工事費用	1,048	1,027
その他営業雑費用	2,408	2,693
営業雑費用合計	3,457	3,720
附帯事業収益	8,919	5,706
附帯事業費用	8,526	5,124
営業利益又は営業損失(△)	△212	2,725
営業外収益		
受取利息	95	99
有価証券利息	3	4
受取配当金	222	258
関係会社受取配当金	1,821	1,576
雑収入	473	522
営業外収益合計	2,616	2,461
営業外費用		
支払利息	46	56
為替差損	-	155
雑支出	4	6
営業外費用合計	51	218
経常利益	2,353	4,968
特別利益		
投資有価証券売却益	32	200
固定資産売却益	-	121
特別利益合計	32	322

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
特別損失		
税引前当期純利益	2,385	5,290
法人税等	0	827
法人税等調整額	97	314
法人税等合計	98	1,142
当期純利益	2,287	4,148

5. その他

参考情報

①ガス販売量（個別）

		当期	前期	増減	増減率 (%)	
お客さま数		戸	320,514	320,496	18	0.0
ガス 販 売 量	家庭用	百万m ³	83	85	△2	△2.6
	商業用	〃	32	31	1	1.8
	医療用・公用	〃	33	33	1	2.4
	工業用	〃	808	794	14	1.7
	卸供給	〃	690	659	31	4.7
	合計	〃	1,646	1,602	44	2.8
大口販売量		〃	797	783	14	1.7

(注) 1 「お客さま数」は、期末取付メーター数を記載しております。

2 「お客さま数」には、卸供給先のお客さま数は含みません。

3 販売量は1m³当たり45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入しております。

②設備投資の状況（個別）

当期の設備投資額は、5,903百万円となりました。

主なものは、導管投資4,743百万円であります。